

中澤高志著

『労働の経済地理学』

評者：久木元 美琴

経済地理学を含む国内人文地理学分野における、広義の「政策論的転回」の流れの中に位置付けられる著作である。社会的な問題へ学術的な意味での貢献が求められる一方で、こうした研究が常に直面するのが政策論と「地域の固有性」のジレンマである。特に地理学では、具体的な「地域」を対象とした実証研究が多いため、導き出される政策的含意や知見の一般性や敷衍可能性が常に問われてしまう。本書では、それを克服するための理論的裏付けが周到に用意されており、いわゆる「総花的」な事例研究集に陥ることを回避している。以下、順を追って、内容を紹介したい。なお、引用部分のページ番号は割愛した。

*

第1章から第2章は、本書の「理論編」にあたる。欧米の経済地理学分野で興隆してきた「労働の地理学」が定義されたうえで、実証研究に必要な分析概念の検討が行われる。「労働の地理学」とは、筆者によれば、「経済地理学者のポジショナリティを、企業や資本の視点から労働者の視点へと転換しようとする学問的潮流」である。労働市場は「価格メカニズムのみが支配する単一の市場」ではなく、「労働者の実践、雇用者による労働力の統制、労働市場の媒介項

の働きなどが相互作用するアリーナであり、本質的に地理的多様性とスケール多様性を持つ」という。これは、地理学において従来行われてきた「労働力の地理」ではなく、「労働の地理学」への研究視角の移行である。

たとえば、ウェーバーに代表される工業立地論で顕著にみられるように、工業立地論における労働者は生産要素の一つである労働力に還元され、空間編成に関わる行為主体性をもった存在としてみなされてこなかった（労働力の地理）。これに対し、労働の地理学は、労働者の行為主体性や、社会的調整の結果としての地域労働市場に着目する。狭義の「労働の地理学」では、労働者の行為主体性の発露である労働運動による空間スケールの再編成に焦点をあてた研究が展開されてきた。労働力の再生産は特定の地点において行われており、労働者は自らの労働力の再生産に適するように空間を編成しようとするが、それはしばしば企業や資本のもつ生産の論理と対立する。このため、その対立が顕在化する労働運動が労働の地理学の重要な研究テーマとなった。1980年代以降には、労働組合の衰退にみられる地域差と地域社会との関係や、新たな空間スケールの生成が指摘されている。

これに対し、広義の「労働の地理学」として、ベックらによる労働市場の社会的調整に関する研究群が参照される。これによれば、労働市場の社会的調整は必然的に地理的多様性をもなっている（社会的調整のローカルな様式=LMSR）。LMSRは、ローカル・スケールで完結した調整プロセスを意味するのではなく、サブナショナルの調整様式がナショナル・スケールなど上位の調整様式にどのように接合されているかを検討するための概念装置である。こうした制度論的なアプローチは、これまで通勤圏に還元されがちであった地域労働市場を、理論的

に豊かな形で再概念化した。このような抽象度の高いベックの議論を地理学的な実証研究として展開するために、「労働市場の媒介項」の役割に注目する必要性が生じるという。以上を踏まえたうえで、本書は、広義の「労働の地理学」——労働者と雇用者の意図の暗黙的なせめぎ合いと、その帰結としての地域労働市場や職場の秩序の再編成を明らかにする研究——を目指すことが示される。

第2章では、こうした分析視角にもとづきながら、実証研究に適用可能な分析概念が検討される。具体的には、フレキシビリティ、ワークフェア、エンプロイアビリティといった概念が取り上げられ、概念整理と再検討がなされる。

まず、1980年代以降の先進資本主義国におけるサービス経済化によって生じた「フレキシブルな専門化」と「新産業空間」論が紹介される。ここでは、新産業空間や労働力のフレキシビリティという概念が、実際の労働市場や労働力の視点から批判的に検討されている。たとえば、新産業空間論に特定の空間スケールと結びつく論理を欠いた議論が多いことや、スキル概念の一面性、宿命論としてフレキシビリティを受け入れる研究者のポジショナリティの問題点などが指摘される。一方、「労働市場のフレキシブル化」という言葉で表現される変化は生じており、労働市場のフレキシブル化が労働者の職業・社会生活にもたらした変化や、労働者の対応と異議申し立ての実態を明らかにする必要があるという。続いて、ケインズ主義的政策から新自由主義的政策の潮流が広がるなかで英国や米国を中心とした「ワークフェア」(ワーク・ファースト)の席卷とその影響が紹介される。とりわけ、ワークフェアの中で重要な政策として位置づけられる就労支援プログラムの実践や成否はそれが実施される地域的文脈に強く依存するにもかかわらず、それが評価される際には「地理

を持たない(あるいはナショナル・レベルで均質化された)ポリティカルな言説空間」に回収されてしまうことが指摘される。

さらに、ワークフェアを理解するうえで重要な概念であるエンプロイアビリティの再概念化の必要性が主張される。従来の「エンプロイアビリティ」は、ワークフェアの流れのなかで、ほぼ労働者の個人的要因のみを意味する言葉に固定化され、「雇用者からみた労働者の属性」を意味する概念として広まっていた。すなわち、「既成のエンプロイアビリティ概念は、時間・空間を捨象した、一般的で移転可能な労働者の能力を暗黙のうちに想定していた」のである。これに対し、筆者は、エンプロイアビリティの再概念化をはかる海外の研究蓄積を引きながら、エンプロイアビリティの地理的多様性を指摘する。エンプロイアビリティは個人的要因・個人的環境・外的要因によって構成されるが、そのなかでも、労働市場・マクロ経済・労働力需要の特性・求人方法などの需要側の外的要因や、雇用政策や公共交通整備・育児支援などのサポート要因は地理的多様性を持ちやすい。エンプロイアビリティが「労働者にとっての就労可能性」として再概念化されることによって、需要側と供給側の双方に目配りした労働市場政策の取り組みが可能となるという。

*

第3章から第8章では、「実証編」として事例研究が展開される。対象地域は、大分県を中心に、地方匿名市、海外シンガポールと多様だが、それら事例地域が持つ意味や位置付けは丁寧に説明されており、研究上のキー概念も明確である。

理論編で整理されたように、労働力のフレキシビリティの増大とワークフェア国家の労働市場政策のもと、労働者は雇用保障の不十分な低賃金職でも甘受せざるをえなくなった。こうし

た現状認識から、本書の実証編を貫くキー概念は、「労働市場の媒介項」である。労働市場の媒介項は、労働力の需要と供給の間に存在する空間、時間、スキルの3次元におけるミスマッチの仲立ちをする。こうした媒介項がどのように（地域）労働市場や労働者に影響を及ぼすかが重要な着眼点の一つだが、本書では、特に労働者の視座に力点が置かれている。

第3章では、媒介項の一つである「学校」（専門高校）が取り上げられる。高度経済成長期・安定成長期における労働市場の媒介項は、特に高卒者にとって学校であった。学校は地域労働市場の特定の職へと生徒を方向付ける労働市場の媒介項として機能してきた。その一方で、労働力需要に対応して定員削減が行われる専門高校もあり、大卒者には大手人材ビジネス企業が運営する就職支援サイトの役割が大きくなっている。

第4章では、全国の自治体によって導入されてきた「ジョブカフェ」の限界が指摘される。そこでは、労働市場の現状を所与としたマッチング支援に注力がなされ、スキル開発の主体と方法に関する議論が欠如していたという。さらに、第6章と第7章では、製造業における派遣・請負労働が取り上げられている。派遣・請負業（間接雇用）と「中間労働市場」では当初、失業問題が発生しにくいとされたが、実際には「派遣切り」にともなって失業問題が深刻化した。この事例研究において、派遣労働者は「根付きの空間」をもたないまま地域間を流転するリスクを抱えており、しかも、主体的な異議申し立ての行動もおこしにくい状況が指摘される。

一方、第8章の国境をこえた現地採用労働市場や第5章で示される在宅就業の事例は、バブル期以降の転職者の急増や、低成長期の規制緩和と労働市場政策によって多様な媒介項が登場し、固有の区間スケールをもった部分労働市場

が生じてきたことを示している。その一方で、労働者がキャリア形成の機会に恵まれた一次労働市場からは分断されるリスクを孕む面を指摘する。

これらの事例研究を踏まえ、第9章では、「スキル・エコシステム」の概念が紹介される。「特定の産業ないし技術について高度な専門性を有するスキルを持った人材を雇用する諸組織（企業と研究機関の両方）の地理的クラスター」と定義されるスキル・エコシステムは、静態的概念であった「スキル均衡」を発展させ、特定の地域や産業の成功を説明しようとするものである。地域労働市場における労働力の需給構造に直接切り込んだ研究蓄積が薄い経済地理学における既存研究の盲点をカバーするとともに、ローカル・スケールでのスキル需給構造が地理的多様性を持って存在し、独自の進化をたどっていく様子を柔軟に捉えうるとしている。スキル・エコシステムはこうした利点から労働市場政策にも活用されており、本書ではオーストラリアにおける労働市場政策の導入と課題が紹介されている。

最後に、経済地理学者のなしうる貢献として、スキル・エコシステム・プロジェクト実施前の労働市場の実情を把握すること、プロジェクト実施後のスキルの需給構造やステークホルダー間のネットワークの変化、スキル・エコシステムの持続可能性への影響を検証することが主張される。結果的に「労働の地誌学」と呼びうるような作業になるであろうこうした研究では、労働市場を諸要素の連関として関係論的に捉える能力が求められる。これらを通じた地域の実情に即した施策の立案によって、労働者にとって望ましいスキル・エコシステムに近づくことができるという。

*

冒頭に述べたとおり、理論編で展開される、

精確で手際のよい概念整理と明快な問題設定は、本書の白眉である。とりわけ、海外の研究蓄積と研究史を隣接他分野の動向に目配りしながら整理することで、この種の問題を経済地理学が扱うことの意義が説得的に展開されている。これによって、労働を扱う経済地理学的研究が基盤としうる理論の交通整理がなされ、そのパースペクティブは大きく開かれた。また、実証編では、多くの章において政策の「意図せざる結果」が描かれており、丁寧な事例研究を読んだときの素直な知的興奮があった。

その一方で、いくつか無いものねだりになる点もあった。本書では、特に実証編において、グローバル／ナショナル／ローカルという異なる空間スケールにおける労働市場とそこでの媒介項の役割、労働者への影響が扱われている。これらのスケールの関係性は個々の章で論じられており、それはそれで大変興味深いのだが、結論部分で実証編全体を再度解釈した見取り図のようなものが示されることを期待してしまった。もちろん、業種や職種によっても事情が異なるから、安易な単純化を避けたことは想像に難くないが、そのような総括があると、9章で展開される政策的含意との接合がより明瞭になったのではないか。

また、実証編のいくつかの章では、男性労働者と女性労働者が直面するジェンダーによる構造的問題が言及されるが、労働者の行為主体性とジェンダーに関する簡単な整理が必要であるようにも思われた。たとえば第5章では、在宅就業の女性労働者への調査から、世帯内の性別役割分業を維持することを前提に在宅就業が選

択されており、深夜労働などが常態化するリスクがあるといった、在宅就業のもつ構造的な問題点が指摘されたうえで、女性労働者が「在宅就業を希望する（中略）その理由が家事・育児の負担であるとしたら、発揮すべき行為主体性は、配偶者との対話を通じて世帯内の性別役割分業を再編成していくことなのかもしれない」とまとめられる。しかし家事分担には家計構造や世帯内分業体制のほか社会規範や制度環境などの多様な要因が影響するので、女性労働者の「行為主体性」を世帯内の交渉へ回収する筆致には、「労働者の視座」に立つ本書全体からすると、やや違和感があった。

しかしいずれにせよ、これらは本書の意義に比較すれば些末な点である。経済地理学に新たな研究視角を開き、とりわけ理論的裏付けと地理学的な実証研究を接合しようとする本書のインパクトは大きい。今後、本書で開かれた研究枠組のさらなる精緻化や、それにもとづく実証研究が進められるだろう。筆者からすれば、本書は今後の展開の端緒となる「試金石」的な意味合いが大きいかもしれないが、そのプロセスを含め、現代的・社会的な問題に経済地理学がいかなる貢献をしようか逡巡する地理学者に必読の書である。同時に、人文・社会科学系分野における経済地理学の魅力を他分野に知らせてくれる著作でもある。労働研究・隣接分野の研究者にも、広く本書が読まれることを期待する。（中澤高志著『労働の経済地理学』明治大学人文科学研究所叢書、日本経済評論社、2014年2月、x+317頁、本体5,600円+税）
（くきもと・みこと 大分大学経済学部准教授）